

○特別障害者手当等 2,121万8千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	52	14,790	8,209,800
特別障害者手当	42	27,200	13,008,000

○福祉医療費（障害者分） 9,133万6千円

心身障害者の医療費の一部を助成した。 支給件数 23,081件

対象者…下記の手帳所持者

- ・身体障害者手帳 1級～3級
- ・療育手帳（知的障害者）A1、A2、B1
- ・精神障害者保健福祉手帳 1級

助成内容

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。
- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 17億7,133万2千円**(1) 障害者自立支援給付費 17億6,925万円**

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供した。

①コミュニケーション支援事業 5万8千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣した。

派遣状況	手話通訳	利用者	1人	延べ利用	9回
	要約筆記	利用者	1人	延べ利用	2回

②視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 40万3千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣した。

派遣状況	利用者	17人	延べ利用	175回
------	-----	-----	------	------

③社会参加促進事業 106万4千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めた。

・声の広報や点字広報の作成	延べ利用者	27人	496,121円
・手話奉仕員養成事業	入門課程	5人	269,788円
・要約筆記奉仕員養成事業	後期課程	5人	98,560円
・自動車運転免許取得助成事業	助成件数	1件	100,000円
・自動車改造助成事業	助成件数	1件	100,000円

④相談支援事業 1,298万3千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行った。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	208人	4,486件

⑤地域活動支援センター事業 1,000万円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行った。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	30人	4,678件

⑥日常生活用具給付費 1,515万9千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	障害者	障害児
特殊寝台	2	
特殊マット	1	
移動用リフト	1	
入浴補助用具	1	
T字状・棒状の杖	1	
頭部保護帽	1	
透析液加温器	1	
ネブライザー（吸引器）	1	
電気式たん吸引器	2	
視覚障害者用ポータブルレコーダー	1	
視覚障害者用活字文書読上げ装置	1	
視覚障害者用拡大読書器	2	
人工喉頭	1	
ストマ用器具	1,166	2
紙おむつ	158	167
合計件数（件）	1,340	169
合計給付額（円）	13,325,159	1,833,708

⑦訪問入浴サービス事業費 475万円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行った。

支給決定者 6人 延べ利用 380回

⑧移動支援事業費 406万8千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行った。

支給決定者 78人 延べ利用 631回

⑨日中一時支援事業費 77万7千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図った。

支給決定者 9人 延べ利用 478回

⑩補装具給付費 1,232万2千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図った。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
義手	3			
義足		4	1	
装具	24	1	3	
座位保持装置	4	2	6	2
補聴器	15	6		1
車いす	4	9	3	1
電動車いす	1	1	1	
座位保持いす			1	
起立保持具			1	3
歩行補助つえ	1			
立位保持装置		1		
合計件数(件)	52	24	16	7
合計給付額(円)	6,287,583	1,005,130	4,821,687	207,916

⑪自立支援介護給付費 7億6,221万4千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
居宅介護等給付費	83	40,009,245
重度訪問介護給付費	5	821,930
行動援護給付費	8	2,277,070
同行援護給付費	1	16,250
療養介護給付費	21	66,908,380
生活介護給付費	199	457,060,789
短期入所給付費	72	32,466,376
施設入所支援給付費	84	113,941,535
計画相談支援給付費	541	19,560,749
特定障害者特別給付費等	233	29,120,202
高額障害福祉サービス費	3	31,345
合計	1,250	762,213,871

⑫自立支援訓練等給付費 6億3,783万5千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
就労移行支援給付費	10	16,284,759
就労継続支援給付費(A型)	76	112,879,909
就労継続支援給付費(B型)	190	254,551,684
自立訓練給付費	3	1,956,120
グループホーム給付費	182	250,945,733
自立生活援助給付費	5	1,216,860
合計	466	637,835,065

⑬障害児通所給付費 1億7,647万7千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行った。

事業名	支給決定者数(人)	支給額(円)
児童発達支援(未就学児)	28	14,928,348
放課後等デイサービス(就学児)	83	157,032,986
保育所等訪問支援給付費	3	41,360
障害児相談支援給付費	111	4,407,960
高額障害児通所給付費	4	66,080
合計	229	176,476,734

⑭自立支援医療費 1億1,729万9千円

身体障害者(児)の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行った。

ア) 更生医療(18歳以上の人)	98,446,390円	
延べ件数	一般(肢体等)	238件
	心臓	23件
	人工透析	3,411件
		合計 3,672件
イ) 育成医療(18歳未満の人)	540,772円	
延べ件数	一般(肢体等)	54件
	心臓	0件
		合計 54件
ウ) 療養介護医療	18,312,174円	252件

⑮その他 1,383万9千円

- ・過年度国県支出金返還金 9,140,208 円
- ・国保連合会等審査手数料 2,384,085 円
- ・成年後見制度利用支援 229,980 円
- ・事務経費等 2,084,779 円

(2) 障害支援区分認定等事務費 208万2千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施した。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5人	12回	140件

○生活困窮者自立支援事業 598万3千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図った。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めた。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
185件	95件	28人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 4億8,896万4千円

- ・保険基盤安定にかかる繰出金 3億4,676万5千円

（内訳）保険税軽減分 2億2,245万円

低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が3/4、市が1/4

保険者支援分 1億2,431万5千円

低所得者を多く抱える市町村を支援するもの

財源負担は国が1/2、県が1/4、市が1/4

- ・国保事務費にかかる繰出金 3,502万5千円

国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 1,314万7千円
 出産育児一時金費用の2/3相当分の繰出し
- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金 9,402万7千円
 低所得者が多い、病床数が多い、高齢者が多いといった保険者の責に帰すことができない特別な事由に対する繰出し
 (内訳) 保険料負担能力分 7,320万1千円
 病床数過剰分 814万6千円
 年齢構成差分 1,268万円

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置あり

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	2億1,556万2	2億34万2	172~175

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 1億2,892万4千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図った。

措置人員 ありあけ荘 41人 市外施設 18人

○在宅福祉対策 59万7千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行った。

事業名	登録者(人)	延利用者数(人)	委託料
生きがい活動支援通所事業	5	155	59万7千円

○ねたきり老人等介護見舞金 900万円

ねたきり老人または認知症老人を在宅において6か月以上介護している家族に対し、ねたきり老人等1人につき年額5万円の見舞金を支給した。

支給者数 180人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 2,123万5千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限70枚）を交付した。

交付枚数 263,900枚 利用枚数 212,350枚

○テレホンサービス事業 57万8千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ、高齢者の安全確保と不安解消を図った。

平成31年度（令和元年度）末現在利用者 49名

○緊急通報システム事業 277万4千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めた。

平成31年度（令和元年度）末現在登録台数 164台

○高齢者日常生活用具給付事業費 30万8千円

65歳以上で心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者に日常生活用具を支給した。

火災警報器 58台

○敬老無料入浴サービス事業 412万6千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布した。

対象者 11,747人 延利用者 14,703人

○敬老事業実施補助金 939万円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助した。

対象者数 11,737人

○老人クラブ活動等助成事業 703万2千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成した。

クラブ数 70 会員数 2,842人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,305,000円
- ・活動促進費補助金（国縣市1／3ずつ） 980,624円
- ・活動助成費補助金（市単独） 546,000円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,134,000円
- ・活動助成費補助金（国縣市1／3ずつ） 3,066,000円

○敬老祝品・長寿祝金 199万5千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給した。

※平成30年度より敬老祝品については77歳対象者は廃止。88歳のみ対象。

平成31年度（令和元年度）給付実績

対象者	金額（円）	対象者数（人）
88歳	5,000円相当（送料含）の 島原市特産品1つ	295
100歳	20,000円	26

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 224万円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成した。

利用人数 129人 延べ利用人数 1,055人

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	1,379万6	1,322万9	176~177

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 1,322万9千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施した。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めた。

▶ 国民年金被保険者の異動状況

(各年度末現在/単位：人)

被保険者数	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
第 1 号	5,781	5,676	△105
任意第1号	57	48	△9
第 3 号	1,921	1,817	△104
計	7,759	7,541	△218

▶ ねんきんネットによる情報提供

(単位：人)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
利用者数	0	8	8

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となった。ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となった。

▶ 年金出張相談 (諫早年金事務所主催)

(単位：人)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	比 較
利用者数	189	80	△109

平成30年度は年18回の開催で、1回につき10人～16人実施。平成31年度(令和元年度)については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となった。

▶ 年金請求の受付状況

(単位：件)

種 別	件 数
老 齡 基 礎 年 金	36
障 害 基 礎 年 金	21
遺 族 基 礎 年 金	2
未 支 給 年 金	391
死 亡 一 時 金	4
寡 婦 年 金	1
計	455

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	4	援護費	148万9	147万3	176~179

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行った。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行った。

○運営費補助

助成団体	会員数(H31.4.1現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	864	480
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	27	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	1	居住地変更届	12
一部負担金相当額申請書	9	死亡届	11
健康管理手当認定申請	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	10
葬祭料支給申請	10	手当証書紛失届	7
一般疾病医療費支給申請	0	医療特別手当健康状況届	1
被爆体験者精神医療費支給申請	0	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	4

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	78万7	73万0	178~179

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 73万円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行った。

- がまだすマラソン大会補助金 18万円
- ひまわりキャンプ補助金 35万円
- 子どもボランティア教室開催費補助金 20万円

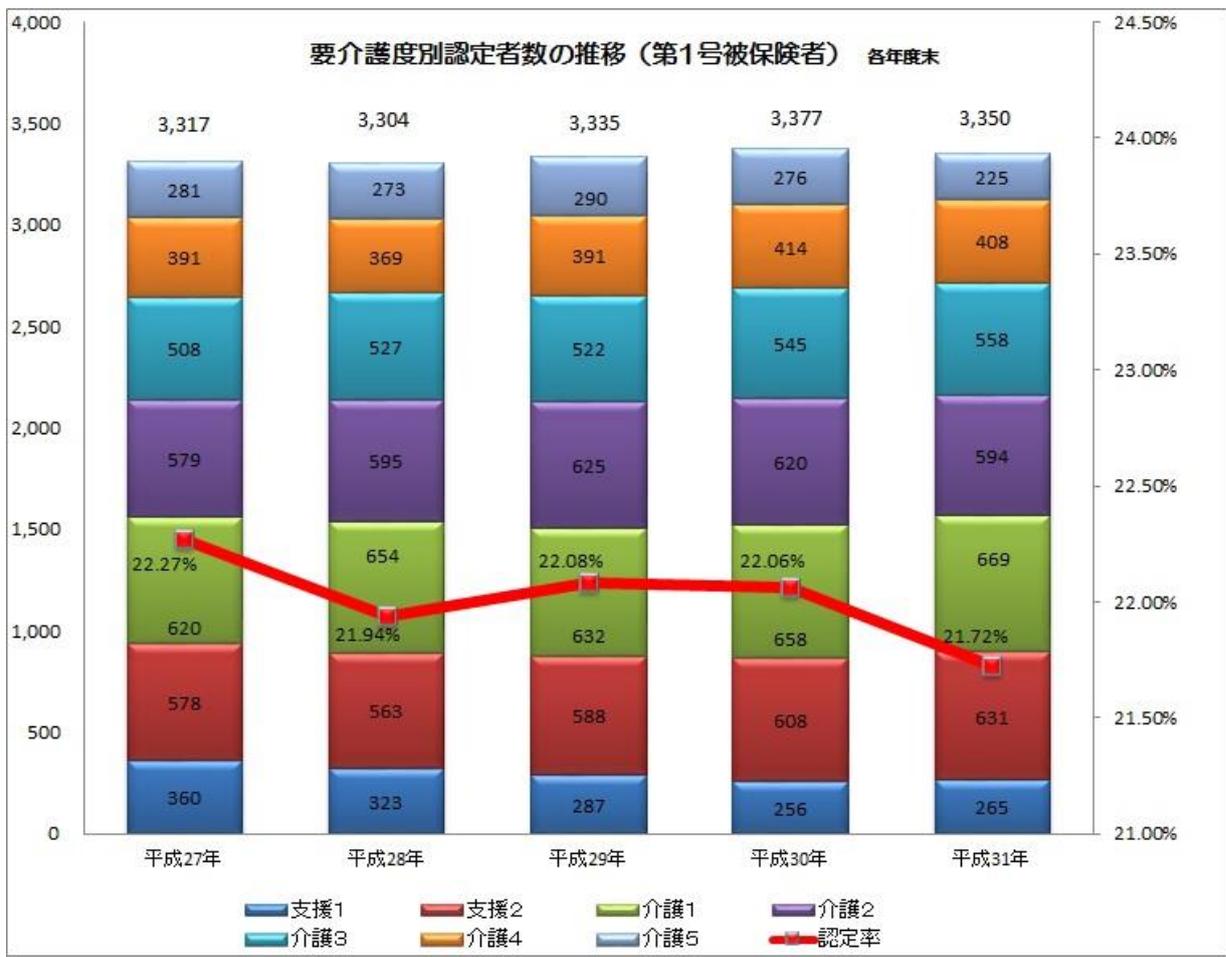
款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	8億8,627万0	8億5,934万1	178~179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 8億3,069万6千円

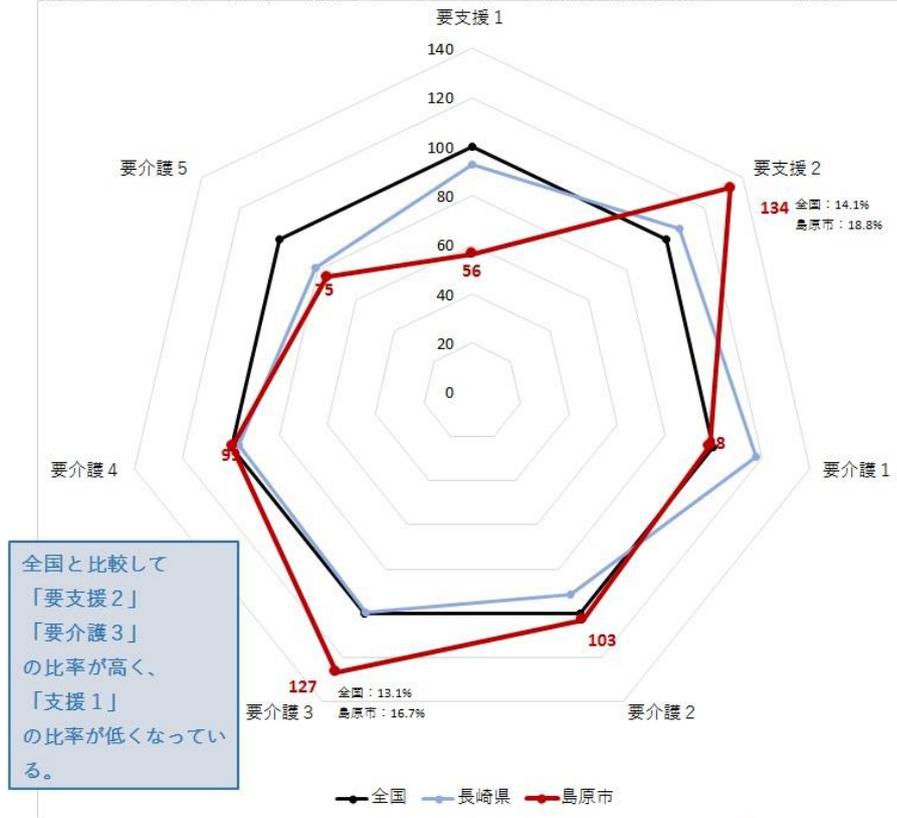
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営している。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っている。

- ・介護給付費負担金 655,625,170円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 19,028,243円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 16,059,094円
- ・事務費負担金 128,680,153円
- ・社会福祉費負担金 12,000円
- ・低所得者保険料軽減負担金 11,291,075円



認定者要介護度別構成比率の比較（全国・長崎県・島原市）

資料：令和2年3月分（月末）の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



	単位（人）							
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	922,266	924,379	1,330,743	1,129,262	862,100	803,074	586,500	6,558,324
長崎県	11,284	13,074	20,620	13,610	11,345	10,278	6,276	86,487
島原市	265	631	669	594	558	408	225	3,350

○地域介護・福祉空間事業費補助金 2,836万円

- ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業

認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全性確保等の観点から、防災体制の強化の為、施設整備を行った介護サービス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付した。

	補助事業者	施設	整備内容	交付確定額
1	済家会	GHふれあい	非常用自家発電設備整備事業	1,705,000
2	済家会	GH長庚堂	非常用自家発電設備整備事業	1,683,000
3	NPOLしまばら	GH野の花	非常用自家発電設備整備事業	7,730,000
4	NPOLしまばら	GHたけふえ	非常用自家発電設備整備事業	7,730,000
5	済家会	GH長庚堂Ⅱ	非常用自家発電設備整備事業	1,683,000
6	東洋会	複合型リハサポート	非常用自家発電設備整備事業	7,397,000
7	東洋会	巡回型訪問介護リハサポート	非常用自家発電設備整備事業	432,000
	合計			28,360,000

※財源：国全額

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	8億7,618万1	8億7,270万6	178~181

【保険健康課】

○療養給付費負担金 6億5,241万8千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/1.2となる市負担割合分について負担を行った。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 270,945件 (281,222件)

給付額 7,229,018,674円 (7,446,067,917円)

・医療費支給費

支給件数 12,944件 (13,390件)

支給額 96,890,898円 (102,808,164円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では4.14%、給付額では0.67%増加している。また、医療費支給費は、件数では3.55%の減少、支給額では1.67%増加となっている。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 1億8,980万2千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担する。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担している。

・保険基盤安定負担金 163,854,817円

・事務費等 25,946,298円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策5,975人、被扶養者30人が保険料の軽減措置を受けた。

○後期高齢者健康診査 3,048万6千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行った。

・対象者数 8,213人 (H31.3.31現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 404人

個別健診 2,397人

合計 2,801人



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	1	8	有明福祉センター管理費	3,664万3	3,357万8	180~181

【有明支所】

○有明福祉センター指定管理料 2,989万8千円

市民が健康で安心して暮らせるまちづくりのため、福祉及び健康増進の拠点としての有明福祉センターの維持管理、トレーニングルーム及びリフレッシュ浴場（有明温泉美人の湯）について、指定管理者に委託して管理運営を行った。

指定管理者	社会福祉法人 島原市社会福祉協議会
指定期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日

(数値結果) 平成31年度(令和元年度)の開設日数 309日(火曜日休館)

・利用者数

リフレッシュ浴場利用者数 (人)		63,600	トレーニングルーム利用者数 (人)		12,293
内 訳	一般(310円)	25,695	内 訳	一般	9,611
	70歳以上(210円)	33,173		70歳以上	1,720
	障害者(210円)	1,904		障害者	379
	こども(150円)	1,483		市外	583
	市外大人(520円)	1,237			
	市外こども(260円)	108			

※70歳以上には無料優待券利用者 5,078人含む。

・使用料収入 1,608万1千円

・敬老事業の無料入浴：9月16日～11月15日

70歳以上を対象に無料開放を実施し、延べ5,078人の利用があった。

【リフレッシュ浴場】



【トレーニングルーム】



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	6億5,916万4	5億9,468万6	180~191

【こども課】

○プレミアム付商品券事業（子育て世帯分） 95万6千円

消費税・地方消費税引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、3歳未満児の属する世帯の世帯主に対し、対象児童1人につき最大5千円のプレミアム付の商品券を販売した。

（1冊5千円分→4千円で購入。最大5冊まで購入可）

○販売決定者数：1,206人 ○販売総数：21,587冊（非課税者分含）

○福祉医療費支給事業 1億555万2千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図った。（小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業）

（うち医療費：103,352,948円、事務費：2,199,102円）

【支給件数・支給額】

区 分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	35,402	55,860,166
小・中学生	16,322	30,201,962
母子	母	3,756
	子	3,012
父子	父	177
	子	175
寡婦	0	0
合 計	58,844	103,352,948

○障害児保育事業 346万5千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所及び1認定こども園に対して助成を行った。

	実施施設	対象児童数 (人)
1	こひつじ保育園	1
2	中木場保育園	1
3	認定こども園 清華こども園	3
	合計	5

○発達促進保育事業 318万1千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている3保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	4
2	春陽保育園	1
3	中木場保育園	2
4	認定こども園 清華こども園	1
5	認定こども園 みどり保育園	1
合計		9

○一時預かり事業 2,455万7千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び3認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	東向保育園	0
2	恵祥保育園	191
3	心香保育園	37
4	桜花保育園	5
5	おさなご園	33
6	山寺保育園	17
7	たけしま保育園	35
8	春陽保育園	52
9	こひつじ保育園	188
10	わかくさ園保育所	129
11	中木場保育園	97
12	安徳保育園	221
13	白山保育園	232
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	941
15	認定こども園 清華こども園	157
16	認定こども園 みどり保育園	818
合計		3,153

○延長保育事業 1,051万9千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った18保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	211
2	みやま保育園	278
3	東向保育園	210
4	恵祥保育園	456
5	心香保育園	1,185
6	桜花保育園	430
7	おさなご園	114
8	山寺保育園	459
9	たけしま保育園	307
10	愛児保育園	220
11	春陽保育園	1,247
12	寺町保育園	96
13	こひつじ保育園	300
14	浦田保育園	331
15	わかくさ園保育所	2,770
16	中木場保育園	390
17	安徳保育園	169
18	白山保育園	601
19	認定こども園 清華こども園	282
20	認定こども園 みどり保育園	1,011
合計		11,067

○地域子育て支援拠点事業 3,943万8千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	たからっこ(心香保育園)	1,196
2	ころころクラブ(おさなご園)	3,249
3	しゅんよう子育て支援センター(春陽保育園)	1,359
4	くるみの家(わかくさ園保育所)	2,840
5	Babyぱんたか(認定こども園 清華こども園)	2,978
6	みどり子育て支援センター(認定こども園 みどり保育園)	1,587
合計		13,209

○病後児保育事業 333万9千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った2保育所に対して助成を行った。

実施施設		延べ利用児童数 (人)
1	恵祥保育園	4
2	おさなご園	2
合計		6

○放課後児童健全育成事業 6,712万4千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図った。

市内12か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数 (人)	実施施設		延べ利用児童数 (人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,284	7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ (恵祥保育園)	4,141
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	3,387	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	6,556
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,987	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	3,046
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	6,925	10	わかくさ園学童くるみク ラブ (わかくさ園保育所)	7,477
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか (清華こども園)	8,695	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	6,353
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	3,074	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	7,801
				合計	70,726

○放課後児童健全育成事業所整備補助金 2,237万円

放課後児童健全育成事業所として、放課後児童の安全な居場所の確保と充実を図るため、煌めきクラブ（認定こども園みどり保育園）の整備に対し助成を行った。

総事業費	31,240千円
補助対象額	29,829千円
国（1/2）	14,914千円
県（1/8）	3,728千円
市（1/8）	3,728千円
事業主負担	8,870千円



○保育所等整備補助金 1億3,392万1千円

恵祥保育園の園舎建て替えに対し助成を行った。

総事業費	170,240千円
補助対象額	167,401千円
国（5.5/10）	92,071千円
市（1/4）	41,850千円
事業主負担	36,319千円



○青少年対策事業 390万4千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行った。

- ・相談人数 86人 相談延回数 1,752回

○子育て支援室運営経費 414万9千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行った。

- ・FE（家庭教育プログラム）講座（2コース：27人）
- ・はじめのはじめのいっぽ講座（IPPPO）（4コース：42組）
- ・ブックスタート事業（12回：323組）

○未熟児養育医療給付事業 486万8千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図った。

- ・給付実人員 15人 給付延件数 42件
（うち医療費 4,516,875円、事務費 1,630円、過年度国県支出金返還金 349,226円）

○すこやか赤ちゃん支援事業 1,200万2千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行った。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額（※取扱店からの代金請求額） 1,159万4千円
- ・事務費（印刷製本費、通信運搬費） 40万8千円

<配布状況>

配布件数 407件 配布済額 1,160万1千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円（年間24,000円の購入券）

第3子以降・・・1人につき月額3,000円（年間36,000円の購入券）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	35 億 3,710 万 1	34 億 2,069 万 6	190~193

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 24 億 2,651 万 5 千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給した。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和2年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	70	71	わかくさ園保育所	90	92
みやま保育園	40	39	美祢保育園	30	17
東向保育園	40	41	中木場保育園	70	78
恵祥保育園	60	60	安德保育園	90	99
心香保育園	100	115	白山保育園	50	53
誓願幼児園	60	70	市外保育所（委託）		61
桜花保育園	40	41	小計	1,320	1,412
おさなご園	100	96	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	86
山寺保育園	60	67	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	50	52
たけしま保育園	110	98	認定こども園 島原幼稚園	150	137
愛児保育園	60	66	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	175	148
春陽保育園	110	113	清華こども園	90	88
寺町保育園	40	39	認定こども園 みどり保育園	105	107
こひつじ保育園	60	62	市外認定こども園（委託）		22
浦田保育園	40	34	小計	659	640
			合計	1,979	2,052

○保育所等副食費助成事業 1,954 万 6 千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象者とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行った。

<支給額>

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

<支給内訳>

市内認定こども園・保育所（26か園） 1,894万8千円

市外認定こども園・保育所（12か園） 59万8千円

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 9,480万円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げた。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となる）

※保育料無償化は下表の黄色部分が該当

平成31年度 保育所入所負担金徴収金（保育料）額表

（単位：円／月額）

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児以上（2号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0
第3	C	48,600円未満	16,500	15,000	△ 1,500	16,300	14,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	27,000	19,000	△ 8,000	26,600	18,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		19,000	△ 8,000		18,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		22,000	△ 5,000		21,800	△ 4,800
第5	D3	169,000円未満	41,500	28,000	△ 13,500	40,900	27,600	△ 13,300
第6	D4	301,000円未満	58,000	30,000	△ 28,000	57,100	29,600	△ 27,500
第7	D5	397,000円未満	77,000	30,000	△ 47,000	75,800	29,600	△ 46,200
第8	D6	397,000円以上	101,000	31,000	△ 70,000	99,400	30,600	△ 68,800

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	3歳児未満（3号認定）					
			保育標準時間			保育短時間		
			国基準額	市	差額	国基準額	市	差額
第1	A	生活保護世帯	0	0	0	0	0	0
第2	B	市民税非課税世帯	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0
第3	C	48,600円未満	19,500	18,000	△ 1,500	19,300	17,800	△ 1,500
第4	D0	57,700円未満	30,000	22,000	△ 8,000	29,600	21,800	△ 7,800
	D1	77,101円未満		22,000	△ 8,000		21,800	△ 7,800
	D2	97,000円未満		25,000	△ 5,000		24,600	△ 5,000
第5	D3	169,000円未満	41,500	35,000	△ 6,500	43,900	34,600	△ 9,300
第6	D4	301,000円未満	61,000	40,000	△ 21,000	60,100	39,400	△ 20,700
第7	D5	397,000円未満	80,000	40,000	△ 40,000	78,800	39,400	△ 39,400
第8	D6	397,000円以上	104,000	50,000	△ 54,000	102,400	49,200	△ 53,200

国階層	市階層	階層区分 市民税所得割課税額	1号認定		
			国基準額	島原市	差額
第1	1	生活保護世帯	0	0	0
第2	2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	3,000	3,000	0
第3	3	77,101円未満	10,100	10,100	0
第4	4	169,000円未満	20,500	18,200	△ 2,300
	5	211,200円以下	20,500	19,400	△ 1,100
第5	6	211,201円以上	25,700	24,600	△ 1,100

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○すこやか子育て支援事業による軽減 9,858万6千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減した。

- ・平成31年度（令和元年度）保育料軽減児童数

4～8月分	639人
9～3月分	731人

○児童手当給付費 6億8,252万9千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図った。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）
3歳未満	一律 15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子 10,000円
	第3子以降 15,000円
中学校修了前	一律 10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律 5,000円

【平成31年度（令和元年度）実績】

延べ支給児童数：60,098人（うち、特例給付：1,790人）

○児童扶養手当給付費 2億8,455万7千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図った。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
平成31年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
平成31年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人

【平成31年度（令和元年度）実績】

延べ受給者数：6,813人（うち、全部支給者：3,863人）

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	755 万 6	747 万 6	192~195

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 265 万 6 千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行った。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

平成31年度（令和元年度）実績

支給金額 2,656,346円

支給人数 3人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	3,238万8	3,154万8	194~199

【こども課】

○児童福祉施設経費 3,154万8千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (1,384万6千円)
- ・ 母子生活支援施設運営費 (1,271万9千円)
- ・ 児童館運営費 (498万3千円)

三会保育園は保育内容の充実を、母子生活支援施設「わかば」は入所者の自立促進のための生活指導や支援を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めた。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与した。

(平成31年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 12人
- ・ 島原市母子生活支援施設わかば 入所世帯数 …… 3世帯

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	2億369万2	2億130万1	198~201

【福祉課】

○生活保護事務費 1億5,313万6千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図った。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、非常勤職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行った。

さらに、非常勤職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、非常勤職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行った。

○レセプト点検 点検数 12,005枚

過誤調整 73枚 5,738,832円

○就労支援 支援者数 21人 就労者数 11人 (うち保護世帯廃止3世帯)

○健康管理支援 保健指導 150件 (75人)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	3	2	扶助費	8億8,757万0	7億9,436万5	200~201

【福祉課】

○扶助費 7億9,436万5千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長した。

被保護世帯等の状況

年度	世帯 (月平均)	人員 (月平均)
31年度 (R1年度)	391世帯	472人
30年度	401世帯	496人
29年度	412世帯	534人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
31年度 (R1年度)	79件	37件	31件	31件
30年度	119件	47件	37件	55件
29年度	152件	56件	47件	59件

扶助費

区分	扶助費 (円)	年間総人員 (人)	1人当たり (円)
生活扶助	195,657,591	4,688	41,736
住宅扶助	73,688,363	4,102	17,964
教育扶助	1,256,937	160	7,856
医療扶助	495,833,386	4,924	100,697
出産扶助	382,900	2	191,450
生業扶助	858,249	64	13,410
葬祭扶助	720,200	4	180,050
介護扶助	23,557,694	999	23,581
施設事務費	2,237,220	12	186,435
就労自立給付金	172,523	4	43,131
進学準備給付金	0	0	0
計	794,365,063	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
生活扶助	248,732	230,823	214,439	203,350	195,658
住宅扶助	92,077	87,590	80,745	74,814	73,688
教育扶助	3,400	3,148	3,205	1,982	1,257
医療扶助	607,276	585,719	503,984	495,829	495,833
出産扶助	0	0	0	0	383
生業扶助	3,369	2,801	2,123	837	858
葬祭扶助	1,605	1,262	1,245	718	720
介護扶助	35,994	31,141	30,392	24,735	23,558
施設事務費	2,115	2,301	2,929	2,215	2,237
就労自立給付金	397	102	360	80	173
進学準備給付金	—	—	—	600	0
合計	994,965	944,887	839,422	805,160	794,365

- ・就労自立給付金は、平成26年度から扶助の対象となった
- ・進学準備給付金は、平成30年度から扶助の対象となった

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
3	4	1	被災対策総務費	34万0	4万6	200~201

【福祉課】

○被災対策総務費 4万6千円

- ・り災者見舞金 4万6千円

7月4日に発生した火災被害世帯に対し、見舞金を支給した。

- ・火災被害世帯 2世帯 (全焼)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	9,410万5	9,301万7	202~203

【環境課】

○水道事業負担金 6,266万5千円

地方公営企業繰出金の繰出しの基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与した。

平成31年度（令和元年度） 水道事業負担金 (単位：円)

項目			31年度 (R1年度)		30年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			7,337,999		7,338,008	△9
中木場簡易水道	利息	～H10	720,267	イ	819,551	△ 99,284
		H14～H22	451,713	ウ	498,257	△ 46,544
	元金	～H10	2,564,438	エ	2,465,154	99,284
		H14～H22	3,601,581	オ	3,555,046	46,535
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			54,275,259		47,836,595	6,438,664
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	852,500	カ	852,500	0
	有明町簡易水道	利息	H20～H25	16,438,092	キ	16,971,433
元金		H20～H24	36,984,667	ク	30,012,662	6,972,005
児童手当に要する経費			1,052,000	了	1,251,000	△ 199,000
合計			62,665,258		56,425,603	6,239,655

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息		
6,569,410円		
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)	
H14年度以降借入分 元金+利息		
106,065,666円		
水道料金負担分 47,737,113円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク) 58,328,553円	
	一般会計負担分 47,737,102円(45%)	企業債振替分 10,591,451円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,255,000円	
水道料金負担分 203,000円	一般会計負担分 1,052,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の7/15の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	2,131万5	1,910万1	204~207

【環境課】

○市民清掃 505万6千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で2回、有明地区で3回、市民清掃を実施した。

実施月	旧島原地区：6月、9月
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約230t



○地下水等水質検査 7万4千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、37か所の井戸水の水質検査を実施した。水道水質基準は10mg/l以下であり、これを超えている井戸が18か所確認された。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨した。

地区名	検査か所数	基準超過か所数
湯江	12	4
大三東	15	10
三会	6	3
杉谷	1	1
森岳	0	0
霊丘	1	0
白山	1	0
安中	1	0
計	37	18

※1件未採取

※1件未採取

※1件未採取

また、湧水19か所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施した。

- ・ 飲用適・・・19か所
- ・ 飲用不適・・・無し

地区名	検査か所数	飲用不適か所数
湯江	1	0
杉谷	2	0
森岳	7	0
霊丘	6	0
白山	1	0
安中	2	0
計	19	0

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 401万7千円

市内43か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めた。

○保健環境連合会補助金 45万円

ゴミブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めた。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 490万円

学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めた。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めた

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
平成27年度	134	1,849	1,092
平成28年度	121	1,698	1,019
平成29年度	214	1,633	953
平成30年度	199	1,568	936
平成31年度 (令和元年度)	151	1,530	900

○公害対策経費 169万4千円

河川浄化事業 36万2千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行った。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約19.2t
学校	約1.2t
商店・民家軒先	約4.7t
その他	約4.6t
計	約29.7t



河川水質検査 29万4千円

河川12か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握した。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行った。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型		AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l)	1以下	2以下	3以下	5以下	8以下	10以下	10超
	大腸菌群数	50以下	1000以下	5000以下	—	—	—	—
利用目的の適応性		ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数		-	-	-	12か所	-	-	-

4項目: 生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

自動車騒音等常時監視業務委託 86万9千円

国道251号(秩父が浦町)において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていた。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	2,994万5	2,938万1	206~209

【環境課】

○火葬場管理経費 2,886万8千円

非常勤職員3人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化により耐火煉瓦積替や開閉器取替え等の補修・更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めた。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
平成27年度	633	2	12	2	5	654
平成28年度	636	4	9	5	11	665
平成29年度	669	1	7	1	16	694
平成30年度	620	1	9	3	15	648
平成31年度 (令和元年度)	623	0	12	8	19	662

- ・主な修理
 - 1号火葬炉耐火煉瓦積替工事 982万8千円
 - 高圧電気設備の開閉器取替工事 75万6千円

島原市火葬場 しまばら斎場 火葬炉

1号炉 炉室



所在地 上の原三丁目 6188 番の2

○墓地管理経費 51万2千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図った。

市営墓地一覧

番号	所在	墓地名	区画数
1	一野	下蓮輪墓地	170
2	松崎	上松崎墓地	221
3	小原上	下平高野墓地	242
4	才木	馬場墓地	365
5	払山	下杉沢墓地	110
6	菅	東浜墓地	424
7	門前	門前高野墓地	142
8	川内	堤沢墓地	169
9	柏野	下柏野墓地	21
10	二ツ石	上長葉山墓地	27
11	浜西	石井墓地	157
12	浜東	折地墓地	391
13	庄司屋敷	山ノ田墓地	114
14	久原	寺高野墓地	127
15	戸切	上佐野墓地	60
16	庄司屋敷	庄司屋敷墓地	128
17	舞人堂	上舞人堂墓地	48
18	向ノ原	高橋墓地	178
19	野田	東下辻墓地	3
20	野田	上野田墓地	68
21	大下町	大下墓地	160
22	北安徳町	寺松山墓地	200
23	前浜町	前浜墓地	30
24	宇土町	釘原墓地	288
25	宇土町	宇土山墓地	89
計			3,932

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	5億8,495万3	5億3,390万0	208~225

【保険健康課】

○健康対策一般 124万9千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動や特定健康診査の個別訪問による受診勧奨を行った。

島原市健康づくり推進員数：72人（R2.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数 または期間	参加者数(延) または訪問件数
健康づくり推進員研修会	5回	225人
地区活動（調理実習、ラジオ体操、スクエアステップなど）	7回	780人
特定健診受診勧奨の訪問	5～7月	3,104件

【地区活動】

*高齢者ふれあいサロンでの健康チェック（血圧測定）



・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人に委員を委嘱し、市の健康づくりの取り組み状況や健康課題等について協議を行った。

開催日：令和元年8月1日

協議内容：①平成30年度各事業実績報告

②令和元年度各事業実施計画

○予防接種事業 1億2,831万9千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施した。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,245	78.4
不活化ポリオ	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1	6.7
三種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳) ※四種混合へ移行	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	0	0
二種混合(ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	323	41.3
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	306	75.9
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	362	97.1
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者(特例者を含む)	1,172	40.9
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者(特例者を含む)	499	21.3
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	286	81.5
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,119	75.8
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,158	74.0
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※国の勧告を受け、積極的勧奨を差し控え中	2	0.1
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	608	64.7
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	834	80.6
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上(60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,404	59.6
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	476	17.4

風しん第5期(成人)	S37.4.2～S54.4.1 生まれの男性のうち抗体検査結果が陰性の者	128	30.6
------------	--------------------------------------	-----	------

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	4,227	45.0
ロタウイルスワクチン	1価：生後6週～24週未満の乳児 5価：生後6週～32週未満の乳児	400	※55.0

※平成31年度(令和元年度)新規対象者に対する接種率

○健康増進事業 1,188万5千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図った。

- ・健康手帳の交付 1,256人(40歳以上)

	区 分	開催回数(回)	参加者数(延)
健康教育	生活習慣病予防教室	2	70
	運動教室	6	158
	栄養教室	2	51
	ウォーキング自主活動支援	18	316
	室内運動自主活動支援	12	114
	“芝生で”いきいきワンデー	1	84
健康相談	定例健康相談(40歳～64歳)	4	4
	成人歯科相談(40歳～64歳)	18	38
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	203
訪問指導	40歳～64歳の訪問者数		18



【運動教室(ウォーキング教室)】



【室内運動自主活動(研修会)】

○人間ドック等事業 1,865万3千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施した。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関)半日コース	45
		1日コース	170
		(市外医療機関)日帰り	252
		1泊2日	17
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	291

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 443万8千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図った。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	6,572件
あん摩等施術費助成	延	2,047件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	3,286,000円
あん摩等施術費助成	1,023,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	1,135人
あん摩等利用券	372人

○検診事業 8,734万7千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施した。

子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進した。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー(PSA)検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施した。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めた。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,601
		(集団)14日間	867
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,721
		(集団)14日間	1,061
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,490
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,329
		(集団)17日間	377
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～10月	501
		(集団)37日間	3,086
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	220
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	295
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,538
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	80
		(集団)29日間	12

○地域支援事業 491万6千円

一般介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図った。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	98	857
	認知症予防教室(自主グループ活動支援)	7	142
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	5	142
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	8	255
	元気かいへ講師等派遣	10	169
健康相談	健康相談	27	37
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	10	269
	成人歯科相談	18	154
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	97	1,511

うつ・閉じこもり予防事業として75歳の介護保険の認定を受けていない人423人、転倒予防教室及び認知症予防教室参加者140人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行った。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業 82万8千円

平成26年度策定の「第2次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進に関する料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組んだ。

(島原市食生活改善推進員協議会)

- ・市民の食生活改善への意識を向上させることを目的として、市民や団体への親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を開催した。

会員数	1 0 7 人 (R2.3 月末現在)
活動回数	3 7 6 回
参加者数 (延)	6, 4 7 6 人

【男性料理教室】

(食生活改善推進員の育成支援)

- ・食生活改善推進員の活動支援及び資質向上を目的に講座を開催した。

回数	1 1 回
参加者数 (延)	5 5 9 人



※新型コロナウイルス感染拡大のため1回中止

(食生活改善推進員の養成)

- ・食生活改善推進員を増やし活動を充実させるため、市民から公募し講座を開催した。

回数	5 回
受講者数 (延)	2 8 人

(食育推進事業)

- ・第2次島原市食育推進計画を推進するために食育イベント(しまばら食育フェスタ)を開催した。また、広報しまばらへ毎月レシピとコラムを掲載し、市民への食育の啓発を行った。

食育イベントの開催	1 回 (6 月 1 9 日 食育の日)
参加者数	1 1 1 人



【しまばら食育フェスタ】

○歯科保健事業 187 万 4 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図った。

また、保育園・認定こども園・幼稚園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組んだ。

(1 歳児親子歯科健診)

1 歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

・回数	1 1 回
・1 歳児受診者数	2 5 6 人
・保護者受診者数	2 4 5 人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回中止

(フッ素塗布事業)

幼児のむし歯予防の強化、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行った。

- ・対象者 1歳児～3歳6か月児
- ・回数 61回
- ・塗布者数(延) 1,788人

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5回中止

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園・幼稚園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図った。

- ・対象者 市内保育所・認定こども園・幼稚園に通う園児
- ・実施数 保育所18か所/21か所、
認定こども園・幼稚園6か園/7か園(幼稚園1園休園中)
※実施園24か所のうち、23か所が市単独補助、1か所が園独自実施

(お口の健康まつり)

歯科保健に関する情報を提供し、共に学ぶことで「長崎県歯・口腔の健康づくり推進条例」に沿った歯科保健の推進を図った。

- ・開催日：令和元年6月9日
- ・場所：島原市保健センター
- ・参加者数：345人
- ・内容：歯科健診、歯科相談、ブラッシング指導、
フッ素塗布、フッ素洗口、
歯に良いおやつの展示・実演等



○健康しまばら福祉まつり事業 46万4千円

子どもからお年寄りまで市民総参加のもと、健康や福祉に対する意識の向上を図ることを目的に、「健康しまばら福祉まつり」を開催し、多くの方に健康・福祉の意識啓発を行った。

- ・日時：令和元年11月24日
- ・会場：島原復興アリーナ サブアリーナ
- ・参加団体：30団体



○母子保健事業 3,739万4千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施した。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施した。

(母子健康手帳)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
交付数(冊)	400	373	323	332	281



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	299
乳幼児相談	33	280
離乳食教室	11	125
個別相談(児相・言語・心理)	32	70

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため離乳食教室を1回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	11	34
食物アレルギー教室	1	6
わかばの会	1	2
小児生活習慣病予防教室		
お遊び教室	17	62
就学前の準備教室	8	61
幼児の行動観察についての研修会	4	27

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を1回中止、小児生活習慣病予防教室を中止、お遊び教室を1クール中1回中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数 (回)	受診者数 (人)
4 か月児健康診査	1 2	3 1 6
1 歳 6 か月児健康診査	1 4	3 2 1
3 歳児健康診査	1 4	3 4 4
5 歳児健康診査	1 8	3 6 1

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1 歳 6 か月児健診を 1 回中止、
3 歳児健診を 1 回中止、5 歳児健診を 2 回中止。

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数 (延)
妊婦一般健康診査	3, 6 9 9
乳児一般健康診査	3 1 2
新生児聴覚検査 (初回+確認検査)	2 8 8

(訪問指導)

対象者	訪問者数 (延)
妊婦・産婦	1 1 6
新生児	3 0
未熟児	3
乳児 (新生児・未熟児以外)	7 8
幼児	1 2
障害児	4

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3 月対象者については、
電話による支援を実施。訪問は必要に応じて実施。

○いきいき健康ポイント事業 104万5千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施した。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈した。

ポイントカード配布数		2, 565
ポイントカード提出者数		1, 050
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	7
	3等	60



【市長賞の賞品例】



トラフグフルセット



日本一に輝いた長崎和牛又は佐賀牛

○特定不妊治療費助成事業 145万6千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に特定不妊治療費の助成を行った。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、5万円を上限とする。

【実績】 実19件（延29件）

助成額 145万円



○産後ケア事業 350万5千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行った。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数(実)	利用者数(延)
宿泊型	母子利用	11	38
	母のみ利用	7	19
デイサービス型	半日	1	1
アウトリーチ(訪問)型		12	23
計		31	81

○第3次島原市食育推進計画策定事業 118万円

食育の継続した実践を図り、多様な主体が連携することにより、市民の食育への関心を高め、健全な食生活の実現を目指し、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「第3次島原市食育推進計画」を策定した。

【食育推進会議の開催】

食育推進会議条例に基づき、関係機関及び団体の長等22人で構成され、「第3次島原市食育推進計画」の審議を2回開催した。

【食育推進計画検討委員会】

関係機関及び団体の担当者17人で構成され、「第3次島原市食育推進計画」の内容の検討を2回開催した。

【食育に関する意識調査】

計画策定の基礎資料として、令和元年5～6月に市民4,000人、小学5年生、中学2年生、学校・保育所・認定こども園を対象に実施。

対象者	対象数	回収数(回収率)
市民	4,000人	1,296人(32.4%)
小学5年生	718人	99.0%
中学2年生		
市内小中学校	14校	100%
市内保育所・認定こども園	27園	

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 554万2千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施した。

実施延べ医療機関 163医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 2,277万6千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担した。

実施回数 52回 受診者数 1,674人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	1,339万2千円	58.8%
雲仙市	266万5千円	11.7%
南島原市	671万9千円	29.5%
合計	2,277万6千円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出した。

※負担割合は、平成27年度から29年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 7,095万5千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担した。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7億8,539万8千円	
半島三市	島原市	7,095万5千円	50.6%
	雲仙市	1,178万0千円	8.4%
	南島原市	5,749万6千円	41.0%
	合計	14,023万1千円	100%

※三市の負担割合は、平成27年度から29年度までの3年間の島原病院患者数割合

○病院群輪番制病院運営事業費負担金（第2次救急医療対策） 527万円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助した。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	1 1 5
泉川病院	南島原市	1 1 0
愛野記念病院	雲仙市	2 1 7
公立新小浜病院	雲仙市	1 1 5
哲翁病院	南島原市	1 1 1

※長崎県島原病院の当番延べ日数2 1 8日は補助対象外

○歯科休日診療当番医制補助金 30万5千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助した。

実施延べ診療所（市内） 6 1 診療所

○看護学校就学資金出資金 150万円

島原市医師会看護学校が設置する就学金基金に出資し、就学を支援することで、少子高齢化に対応した看護師確保と地元定着に努めた。

これまでに貸与者のうち卒業生43人(H31.4.1現在)が市内に就業している。

○島原地域小児医療研究室寄附金 530万円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に長崎県と半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図った。

- ・小児科患者数（外来）延べ6, 7 5 3人（入院）延べ9 7 7人
- ・長崎県と半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合	
	長崎県	1,000万円	
半島三市	島原市	530万円	53.0%
	雲仙市	95万円	9.5%
	南島原市	375万円	37.5%
	合計	1,000万円	100%

※三市の負担割合は、平成27～29年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	8億9,614万8	8億8,800万7	224~229

【環境課】

○ごみ収集 1億8,075万3千円

- ・塵芥車15台と貨物車6台及び軽貨物車1台の計22台により収集運搬を行った。
- ・可燃物は週2回、資源・不燃物は月2回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理した。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施した。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年15回の特別収集を実施した。

■ごみ量の推移

(単位：ト)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
1. 可燃ごみ	17,047	16,749	16,564	16,791	16,571
(家庭系)	(10,794)	(10,350)	(10,130)	(10,185)	(10,350)
(事業系)	(6,253)	(6,399)	(6,434)	(6,606)	(6,221)
2. 不燃ごみ	2,053	1,972	1,890	1,794	1,741
① 市収集分	1,689	1,586	1,494	1,356	1,285
(びん)	(434)	(417)	(402)	(380)	(363)
(カン)	(150)	(151)	(145)	(143)	(143)
(PETボトル)	(146)	(155)	(157)	(150)	(157)
(プラ容器)	(225)	(226)	(219)	(204)	(205)
(紙容器)	(38)	(31)	(15)	(11)	(7)
(その他)	(686)	(598)	(549)	(460)	(403)
(蛍光管・乾電池)	(10)	(8)	(7)	(8)	(7)
② 自己搬入分	364	386	396	438	456
3. 牛乳パック	6	3	3	3	5
4. 古紙類	392	417	351	326	342

○ごみ再資源化推進報奨金 197万3千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金(古紙・くず鉄5円/kg)を交付し、重量計算で395トンを再資源化した。



■回収量の推移

(単位：トン)

種 類	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
新聞・雑誌等、段ボール、布	477	439	410	413	380
くず鉄	20	15	16	15	15
ビン	81				
総 量	578	454	426	428	395

○拠点回収事業 50万7千円

市内各公民館等8か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月1回実施し、重量計算で123トンを再資源化した。

■回収量の推移

(単位：トン)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
回収量	165	159	153	135	123

○ごみ袋作製費 1,850万4千円

指定ごみ袋(1・2・3号)を215万枚作製した。

- ・1号容器 110万枚
- ・2号容器 90万枚
- ・3号容器 15万枚

○ごみ袋販売業務委託料 931万4千円

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託した。

- ・島原商工会議所 1,993,000枚×4円=7,972,000円
- ・有明町商工会 335,600枚×4円=1,342,400円

○資源回収業者補助金 103万5千円

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付した。

- ・古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1kgにつき 2円

○分別基準適合物処理費 2,091万円

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託した。

■処理量の推移

(単位：トン)

年 度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度 (R1年度)
PETボトル	146	155	157	166	168
プラ製容器包装	225	226	219	224	223
紙製容器包装	38	31	15	15	7



PETボトル



プラ製容器包装

○可燃物処理費 6億310万9千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1万6,571トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	412,698	77,939	110,474	1,998	603,109
諫早市	1,091,487	197,005	263,020	△6,056	1,545,456
雲仙市	436,684	76,389	97,259	3,465	613,797
南島原市	174,379	34,471	28,195	593	237,638
合計	2,115,248	385,804	498,948	0	3,000,000

○不燃物処理費 5,190万2千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行った。(処理量 1,503トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	29,825	4,445	17,632	51,902
雲仙市	0	58	97	155
南島原市	0	4,445	18,061	22,506
合計	29,825	8,948	35,790	74,563

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	1億4,497万9	1億3,757万1	228~229

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 3,662万4千円

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託した。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

■搬入量 (単位：m³)

年 度	30年度	31年度 (R1年度)
1. し尿	33,463.18	33,415.50
2. 浄化槽汚泥	19,686.26	20,004.94
3. コンプラ汚泥	208.03	289.47
合計	53,357.47	53,709.91



前浜クリーン館

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	30年度	31年度 (R1年度)
1. 生産数	16,077 袋	15,944 袋
	241,155 kg	239,160 kg
2. 販売及び配布数	(330)	(13,327)
	4,893 袋	16,624 袋
	(4,950)	(199,905)
	73,395 kg	249,360 kg



しまばらん恵

※ () はうち無料配布数



三会 グリーンロード 無人提供所